

自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」を中心に地方創生や地域課題解決に向けて取り組んでいます。

パートナー企業とコラボ!山県市の魅力を市内外へ

岐阜県山県市への来訪者やリピーター獲得に向けたシティプロモーション事業を展開する「第2次山県市シティプロモーション事業推進業務委託」を同市から受託(※)し、本事業の一環として昨年11月、「シティプロモーションパートナー『山県co-labo』プロジェクト」を始動しました。

本プロジェクトは、山県市の新たな魅力を創出し、市内外に発信する市内の企業や団体などを「山県co-labo」のパートナーとして募集し、パートナーと連携したイベントの企画やプロモーションの展開などを通じて、同市のイメージアップと認知度向上を図るものです。今年3月末現在、37社のパートナーとともに事業を進めています。

(※) OKBの連携協定締結先であるポニーキャニオンとのコンソーシアムにて受託



▲「山県co-labo」始動にかかる記者発表会の様子

林業の就業環境改善を目指す実証実験を実施

総務省が公募した「令和6年度地域デジタル基盤活用推進事業」において、林業の就業環境改善を目的とした実証実験を岐阜県揖斐川町で行いました。

山間部にある林業の作業現場は、モバイル電波が届かない電波不感地帯であることが多く、事故やトラブル発生時には通信可能な環境下への移動が必要になるなど、安全性や生産性向上の妨げとなっています。この課題解決に向けて、OKBとNTTコミュニケーションズらで

構成する実施団体は、作業現場のネットワーク化と外部との連絡を可能とするコミュニケーションツール導入の実証実験を行い、通信環境の確保に成功しました。実証実験後の林業従事者へのアンケートでも就業環境改善の効果を確認できました。

本実証実験の成果をもとに、林業のみならず、そのほかの産業においても安全性・生産性向上に資するソリューションの提供を目指していきます。



▲実証実験の様子



▲実証実験結果の発表の様子

地方創生に向けた取り組みが評価されました!!

今年3月、「ローカル共Co-プロジェクト」のこれまでの取り組みが、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、内閣府特命担当大臣から表彰を受けました。

本表彰は全国の金融機関などの地方創生に資する取り組みのうち、地方公共団体と連携している事例や先駆性のある事例を収集し、そのなかでも特徴的な取り組みを選定して公表・表彰するものです。

OKBはこれからも地域課題の解決に取り組む、地方創生に貢献していきます。



▲表彰式の様子

地域のカーボンニュートラルに資する取り組みを推進しています。

発電された電力を本店などへ供給

今年3月、中部電力ミライズと「オフサイトPPA(※)サービス契約」を締結しました。

OKBが岐阜県養老町に所有する遊休地に太陽光発電所「OKBソーラーパーク養老」を設置し、発電された電力を中部電力ミライズを通じてOKBの本店ビルなどへ供給することで、OKBはCO₂排出量を年間約800t(本店ビルの電力使用に伴うCO₂排出量の約半分)削減することができます。これにより、OKBグループがサステナビリティ長期KPIで設定している2030年度のCO₂排出量削減目標の達成に目途が立ったことから、目標値を引き上げました。



▲OKBソーラーパーク養老のイメージ

(※)「Power Purchase Agreement(電力購入契約)」の略で、敷地外の遠隔地に設置された発電設備から電力を購入すること

CO₂排出量削減目標(OKBグループ)

現 状	引き上げ後
● 2030年度までに50%削減(2013年度比) ● 2050年度までにカーボンニュートラル達成	● 2030年度までに75%削減(2013年度比) ● 2050年度までにカーボンニュートラル達成

自治体や森林組合のカーボンニュートラルをサポート

OKBはJ-クレジットの創出をサポートするバイウィルと連携して、自治体や森林組合とカーボンニュートラル実現に向けた連携協定を締結しています。

今年3月末時点で14先(12自治体、2森林組合)と連携協定を締結しました。協定は、締結者同士がJ-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有やCO₂削減事業の推進などを通じて相互に連携し、

地域のカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現を目指すものです。

OKBは、J-クレジット購入によるオフセットにてカーボンニュートラルを目指すお取引先企業などをバイウィルに紹介し、自治体や森林組合の環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの「地産地消」をサポートしていきます。

こんなお悩みありませんか??

- ☒ 取引先から脱炭素への対応を求められている
- ☒ 温室効果ガスの排出量を算定・削減したい
- ☒ 再生エネルギーやカーボンオフセットを利用したい

カーボンニュートラルに関するお悩み
ご相談ください

OKBサステナブルビジネスサポートデスク

TEL: 0584-74-2796(平日9:00~17:00) Email: sus-biz@okb.co.jp
またはOKBの店舗窓口にお問い合わせください

地域の新たなビジネス創出に取り組んでいます。

地域のオープンイノベーション促進に向けて連携協定を締結

今年1月、経済産業省 中部経済産業局および国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学と「地域のオープンイノベーションの促進に関する連携協定」を締結しました。

本協定は、岐阜県内をはじめとする地域企業や大学などのオープンイノベーションのさらなる促進に向けて、三者がそれぞれのリソースを最大限に活用し、連携して取り組むことで、地域経済の持続可能な発展に貢献することを目的としています。

今後は地域企業に向けたオープンイノベーションの普及・啓発のためのイベントやセミナー、スタートアップとのマッチング支援などを実施していきます。



▲連携協定締結式の様子

オープンイノベーション創出ファンドを創設

OKBグループのOKBキャピタルは今年2月、スタートアップへの投資を目的とした「OKB SCLAMB(スクラム) オープンイノベーション創出ファンド」を創設しました。

本ファンドは、革新的な技術・サービスをもつ有望なスタートアップへの資金サポートを行うほか、オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」に集まる地元企業のイノベーション創出ニーズと投資先スタートアップとの掛け合わせを促し、次世代を担う産業を地域一体となって創っていくことを目指します。出資総額5億円からスタートし、新規事業の創出を目指す地元企業などからの出資を募集することで、ファンド規模の拡大を図ります。

磨き上げた事業アイデアを発表

「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」の最終発表会を今年3月に開催しました。

昨年7月から9ヵ月間に亘って実施した本プログラムは、起業志向や有望な事業アイデアを有する岐阜県内の学生に対して、メンタリングなどのさまざまなサポートを通じて事業化への加速をサポートしたものです。発表会では本プログラムに参加した4チームそれぞれが磨き上げた事業アイデアを発表しました。



▲最終発表会の様子

オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」

岐阜大学内に誕生したオープンイノベーション創出支援拠点です。学生、研究者、スタートアップ、地域事業者、自治体などさまざまな方との出会いの場を提供し、共創することで、地域のオープンイノベーション創出に取り組んでいます。

「OKB SCLAMB」の
イベント情報や
施設の「今」を発信しています！



誰もがいきいきと活躍できる地域づくりに取り組んでいます。

多様な人財の活躍を目指して

昨年10月、DE&I推進プロジェクトチーム「OKB TOIRO」を発足させました。

豊かな地域社会を実現するためには、その原動力となるOKB社員が“はたらくしあわせ”を感じることが大切だと考え、従業員一人ひとりの色（＝個性・価値観）を尊重し、誰もが活躍できる組織づくりを進めています。

OKB TOIROは世代・性別・キャリアなどの異なる20名で構成しており、働きやすい組織風土の醸成などに向けてさまざまな施策を検討・実行しています。



OKB TOIRO

主な活動内容

仕事と育児・介護の
両立支援

女性の
キャリア支援

シニア人財
活躍支援

ワークライフ
バランス支援

生産性向上のための
取り組み

など

障がいのある人もない人も共に生きる

昨年11月、第7回「障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり県民大会」において「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり表彰」を受賞しました。

OKBがこれまで展開してきた社会貢献活動や、「トモニアートプロジェクト」(→P.22)などの障がい者の社会参加促進に資する幅広い活動が評価され、受賞に至りました。



▲表彰式の様子

障がい者雇用の促進に向けて

OKBの特例子会社であるOKBパートナーズは今年4月、障がいのある方の自立支援と地域貢献を目的とした新たな事業所「OKBパートナーズ コミュニティスクエア」を開設しました。

OKBパートナーズは、OKBグループの一員として銀行帳票や物品類の発注管理、受発送業務、印刷関連業務などを担っています。コミュニティスクエアは同社の事業所であると同時に、地方公共団体や特別支援学校などの教育機関、障がい者を雇用している事業者などの交流拠点としても活用できます。



▲業務の様子を見学できるガラス張りの仕切り

コミュニティの場としての活用例

- ・特別支援学級および特別支援学校に在籍する生徒や保護者、教員をはじめ障がい者就労に関わる方を対象とした職場体験や職場見学
- ・障がい者雇用に関するセミナーの開催
- ・障がい者雇用に関わる関係機関や企業との情報交換

など

OKBのWEBサービスがますます便利になっています。

WEB取引の拡充

● 事業者向け

今年1月、ご契約済みの当座貸越においてインターネット上で借入申込ができる「OKB当座貸越WEB申込サービス」の取り扱いを開始しました。事業性融資に関する手続きの印鑑レス・ペーパーレス化の実現によりお客さまのご負担軽減と手続きの迅速化を図ります。

● 個人向け

今年2月、住宅ローンやマイカーローンなどの「個人向けローンの一部繰り上げ返済」のWEB受付を開始しました。個人向けローンの一部繰り上げ返済は、これまで店舗窓口での手続きが必要でしたが、本件により、OKBのホームページから手続きができるようになりました。

ますます
便利!!

OKBのWEBサービス

OKBのホームページからご利用いただける個人向けのWEBサービスをご紹介します。

WEBで開設できる口座

- ・総合口座「Webスタイル」(通帳レス)
- ・証券口座(NISA口座開設の申し込みも可)
- ・外貨定期預金の新規申し込み

その他のWEBでできる各種手続き

- ・届出事項の照会・変更
- ・残高照会・入出金明細照会
- ・OKBアプリ・OKBアカウントの照会・変更
- ・インターネットバンキング「スーパーOKダイレクト」の各種申し込み
- ・公共料金口座振替の申し込み
- ・OKBデビット(JCB)の新規申し込み
- ・個人向けローンの一部繰り上げ返済 **NEW**



OKBのホームページ(スマートフォン画面)

WEBで契約できるローン

- ・マイカーローン
- ・ポピュラーローン
- ・教育ローン
- ・進学ローン「カード型」"青春太鼓判"
- ・カードローン「THE マキシマム」
- ・シングルマザー応援ローン「Tetote」
- ・キレイをかなえる女性専用ローン「Bi+sket」
- ・「デキル」をふやす女性専用ローン「Star★Day」
- ・不妊治療関連ローン「Futari+de」

個人向けインターネットバンキング

- ・振込・振替
- ・残高・入出金明細照会
- ・資産運用 など

相続手続き

詳しくはこちら▶



OKBアプリ_LiFit (OKBの公式アプリ)

残高や明細などの確認はもちろん、AI(人工知能)が一人ひとりの入出金明細などの情報を分析し、お金との向き合い方を提案します!



▲詳しくはこちら

各機関と連携し、多様化する金融犯罪の被害防止に向けて取り組んでいます。

多様化する金融犯罪の防止に向けて

昨今、金融犯罪はオレオレ詐欺などの特殊詐欺をはじめ、フィッシング詐欺やSNS型投資詐欺、銀行口座の売買など手口が多様化かつ巧妙化しており、被害が深刻化しています。

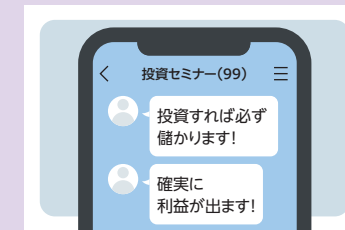
! 多様化する金融犯罪(例)

フィッシング詐欺



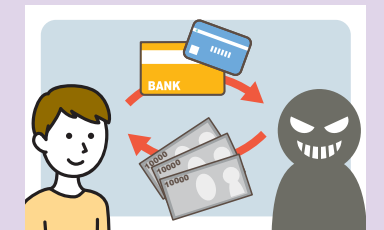
- ・銀行を装った偽のSMSやメールなどから、インターネットバンキングのログイン画面を精巧に模倣した偽のホームページに誘導
- ・インターネットバンキングのIDやパスワードなどの**認証情報を入力させて盗み取り、口座から預金が不正に送金される**

SNS型投資詐欺



- ・「SNSでの勧誘」や「知り合いの紹介」などを通じて、「**必ず儲かる**」「**とうとう高利回りの投資話に勧誘され、詐欺の被害に遭う**」
- ・「絶対儲かる」や「損失を補填する」といった発言には注意が必要です

銀行口座の売買



- ・インターネットやメールで「おこづかい稼ぎをしませんか?」など「手軽に高収入」をうたい、口座売買をもちかける
- ・**売却した口座は振り込め詐欺、マネー・ローンダリングなどの犯罪に使われる**
- ・銀行口座の売買は買う側、売る側ともに罪に問われます

【出所】全国銀行協会「金融犯罪の手口」

このような特殊詐欺などの被害防止および金融サービスの不正利用防止を目的とした取り組みを推進するため、岐阜県警察・愛知県警察および近隣の金融機関が相互に連携して犯罪被害防止に取り組む協定を締結しました。本協定に基づき、各金融機関が詐欺被害の恐れがあると認められる取引を認知した場合、各県警察に対して必要な情報を迅速に提供したり、各県警察から特殊詐欺などの発生状況や手口に関する情報の提供を受けたりするなどの連携を図ることで、金融犯罪の未然防止に取り組んでいきます。(※)



▲岐阜県警察および十六銀行との協定締結の様子



▲愛知県警察、十六銀行、百五銀行および三十三銀行との協定締結の様子

(※) 各金融機関の間において、個人情報を含むお客さまの情報を共有することはありません